

会社概要

(2021年12月31日現在)

社名	昭和電工株式会社	従業員	連結:26,054名 単独:3,298名(出向者除く)
設立	1939年6月	関係会社	連結子会社 124社 持分法適用会社 13社
資本金	1,821億46百万円		

本社
〒105-8518
東京都港区芝大門1丁目13番9号

株式情報

(2022年6月30日現在)

株式情報

会社が発行する株式の総数	330,000,000株
発行済株式総数	184,901,292株
株主数	85,754名

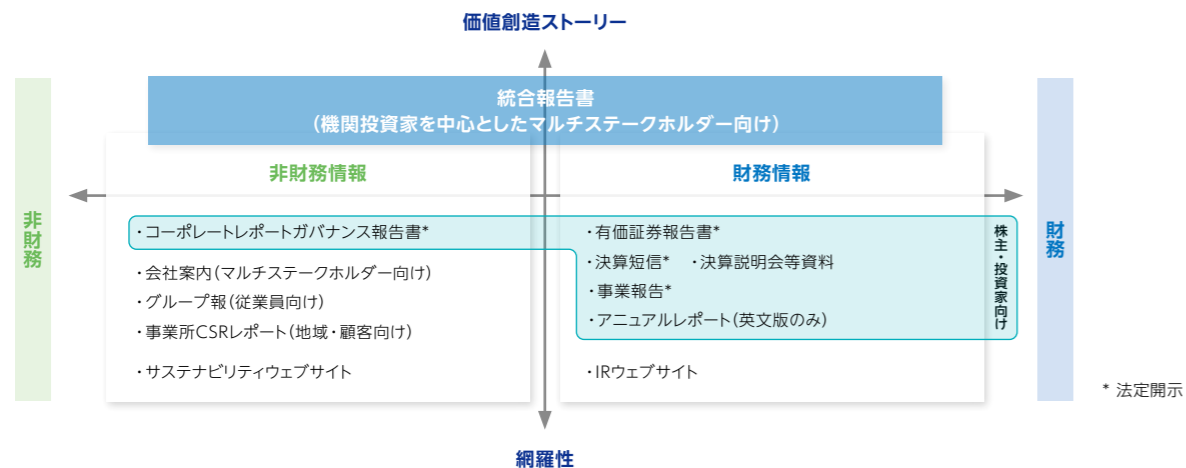
上位10名の株主

株主名	当社への出資状況	
	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	29,704	16.38
KOREA SECURITIES DEPOSITORY - SAMSUNG	9,062	5.00
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	8,866	4.89
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE - AC)	5,550	3.06
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510312	4,905	2.70
富国生命保険相互会社	4,517	2.49
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	4,275	2.38
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510311	4,135	2.28
HSBC BANK PLC A/C M AND G (ACS)	4,131	2.28
第一生命保険株式会社	2,700	1.49

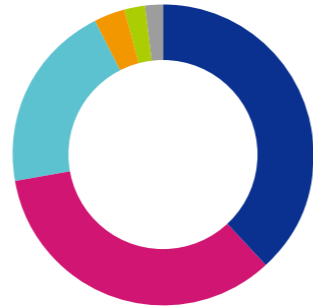
(注)持株比率は発行済株式総数から自己株式(3,554千株)を控除して算出しています。

開示情報のご案内

昭和電工では、統合報告書をはじめとするさまざまなコミュニケーションツールを発行しています。



株式の所有者状況



- 外国法人等 70,816千株 38.30%
- 金融機関 62,735千株 33.93%
- 個人その他 37,588千株 20.33%
- 国内法人 6,400千株 3.46%
- 証券会社 3,808千株 2.06%
- 自己株式 3,554千株 1.92%

「昭和電工レポート2022」の発行にあたって

「昭和電工レポート2022」を最後までお読みいただきありがとうございます。昭和電工と昭和電工マテリアルズが統合しレゾナック*となる前年に発行する今回のレポートは、下記二つの点にこだわって制作しました。

一つ目は、私たちのパーパス起点での価値創造の道筋をできるだけ具体的にご理解いただくために、2030年を見据えた長期ビジョンに描いた、統合新会社の目指す姿の実現へ向けた戦略と取り組みを掲載したことです。当社はパーパスとバリューを合わせて経営理念とし、現在、従業員それぞれが自分ごと化するための取り組みを進めています。また、サステナビリティ重要課題を特定し、非財務目標に落とし込みつつある現状に加え、取り組みを進める現場リーダーの想いをご紹介します。皆さまと建設的な対話を始めるため、このレポートと連動して従業員の声をウェブサイト上で順次発信していきます。さらには、各事業・機能部門においてさまざまなステークホルダーと進めている共創型化学会社としての事例も取り上げ、私たちらしい価値創造の取り組みをステークホルダーの皆さまにご理解いただけるよう工夫しました。

二つ目は、両社の実質統合における新体制にフォーカスしたことです。2022年1月からCEOを含む執行役員を両社兼務とし、12名のチーム高橋として一体運営を開始しました。一人ひとりの想いとリーダーである高橋の考えを存分にお伝えし、皆さまの信頼をいただければ存外の喜びです。また、コーポレート・ガバナンスの章では社長交代のプロセスと「なぜ今、高橋だったのか」についての取締役の考えもご紹介しています。

2023年1月に私たちは新しい企業グループとしてスタートを切ります。統合過程の各領域での進捗については、リアルタイムにウェブサイトでの開示を充実させていきますので、こちらも併せてご一読ください。

私たちはこれからも皆さまとの対話の機会を大切にまいりま。是非、ご忌憚のないご意見と共に、昭和電工グループへのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

最高財務責任者(CFO) **染宮 秀樹**

最高戦略責任者(CSO) **眞岡 朋光**

* 社名変更および持株会社体制への移行は、2022年9月下旬に開催予定の両社臨時株主総会で承認されることが条件となっています

編集方針

発行

2022年7月

報告対象期間

2021年1月1日から2021年12月31日
ただし、2022年1月以降に実施した一部の開示事項や事業活動の内容を含む。

対象組織

昭和電工株式会社および連結子会社
* 昭和電工マテリアルズを含む

参考としたガイドライン

編集においては、VRF「国際統合報告フレームワーク」[SASB Standards]や経済産業省「価値協創ガイダンス」、GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン(スタンダード)」、TCFD「気候関連財務情報開示タスクフォース最終報告書」を参照しています



本書での表記

本書の掲載内容や数値は、基本的に統合新体制(昭和電工と昭和電工マテリアルズを含む)を対象としており、主語は「当社」を使用しています。ただし、統合過程における現在、各社の取り組みや数値を掲載する必要がある場合は、「昭和電工」または「昭和電工マテリアルズ」と表記しています。

環境・安全に関するデータの第三者検証

当社は、開示する情報に信頼性を付与するため、毎年、外部検証を受審しています。詳しくはウェブサイトをご覧ください。

見直しに関する注意事項

業績予想などは、現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。

制作プロセス

- 1 CEOを含む全CXOが出席するサステナビリティ推進会議で方向性・メッセージを決定
- 2 毎月開催の企画会議でコンテンツ企画・制作
メンバー:CFO 染宮 秀樹、CSO 眞岡 朋光、IR室、経営企画部、ブランド・コミュニケーション部、サステナビリティ部
- 3 登場する部門のコンテンツ・サポートメンバーと協議、原稿執筆
- 4 経営会議と取締役会で議論、承認



統合報告書企画会議メンバー